

国際安全保障における日・EU協力の可能性についての一考察  
報告の概要と課題

臼井実穂子

概要

本報告の目的は、長くシビリアンパワーとしてみなされてきた日本と EU に対する認識が、両者の近年の革新的な安全保障政策により、変化したか否かを明らかにし、さらに、将来の国際安全保障における日本と EU の協力の可能性を示すことにあった。

米国での同時多発テロやイラク戦争などの冷戦後の国際環境の変動に対応した日本の安全保障政策の革新については、近年海外で相次いで研究書が出版されており、それらによれば、戦後 60 年以上にわたる日本の安全保障防衛政策に際立った変化はないとする見方が主流である。

また、欧州安全保障戦略文書で自らをグローバルプレーヤーと位置づけてから 5 年を経て、国際安全保障に責任を果たしつつある EU の安全保障防衛政策についても多数の論稿が出されている。なかでも本報告では、Pascal Vennesson・EUI 教授の分析を紹介し、とくに normative power をめざす EU を中心にすえ、検討を試みた。

その上で、国際協調主義の立場をとり、「人間の安全保障対応部隊」の創設を提案し国連との協力を具体化している EU、および開発政策と安全保障政策を結びつけ人間の安全保障を重視する傾向から、国際安全保障における日本と EU の協力が予見できると結論した。

課題

報告後の質疑応答で、多数の方々から質問、貴重なコメントを頂いた。

“normative power”については、“civilian power”とともに、それらの定義および実務家レベルの認識を中心に再検討する必要があると感じている。また、開発政策と安全保障政策の関連については、開発政策の専門家の研究が先行していると感じられるが、安全保障面からの接近が課題となろう。さらに、日米同盟の研究および東アジア共同体の構築についての研究は豊富であるのに比べ、日本と EU の安全保障協力についての研究は少なく、この点について、今後の研究課題としたい。